

『美育文化』誌におけるデザイン関連記事の計量的分析：「デザイン」語の学習指導要領への導入草創期を中心にして

応, 夢
九州大学大学院芸術工学府

姜, 昱健
九州大学大学院芸術工学研究院

尾方, 義人
九州大学大学院芸術工学研究院

<https://hdl.handle.net/2324/7411149>

出版情報：Bulletin of Japanese Society for the Science of Design. 72 (1), pp.65-74, 2025-07-31. Japanese Society for the Science of Design

バージョン：

権利関係：Copyright © 2025 日本デザイン学会 All Rights Reserved.



『美育文化』誌におけるデザイン関連記事の計量的分析

—「デザイン」語の学習指導要領への導入草創期を中心にして

Quantitative Analysis of Design-Related Articles in the Magazine "Biiku Bunka"

—Focusing on the Early Days of the Introduction of the Word "Design" into the Curriculum Guidelines

● 応夢

九州大学大学院芸術工学府

YING, Meng

Graduate School of Design, Kyushu University

● 姜昱健

九州大学大学院芸術工学研究院

JIANG, Yujian

Faculty of Design, Kyushu University

● 尾方義人

九州大学大学院芸術工学研究院

OGATA, Yoshito

Faculty of Design, Kyushu University

● Key words : Design, Design Education, Magazine Articles, Text Mining

要旨

本研究は、1950年代から1960年代にかけての『美育文化』誌における「デザイン」関連の記事内容と教育界における態度の変化を把握することを目的として、計量テキスト分析と批判的言説分析理論を用いて分析を行った。

その分析結果、『美育文化』誌において学習指導要領の位置付けが示唆される。また、1959（昭和34）年から1963（昭和38）年にかけて議論が活発だった時期が見られた。この期間にはデザインとデザイン教育が社会および教育界から広範な注目と議論を集めていたことを反映している。その後、1964（昭和39）年から1970（昭和45）年にかけて、日本が高度成長期を迎える中で、「議論」に関する内容は「批判」と「反省」を経て、「反省」と「検討」のプロセスへと移行する傾向が示されていると考えられる。本研究で用いた分析方法が、デザイン関連文献の分析に対して示唆を与えることが期待される。

Summary

This study analyzed the content of articles related to "design" in the magazine Biiku Bunka from the 1950s to the 1960s, as well as changes in attitudes within the educational field, by employing quantitative text analysis and the theoretical framework of critical discourse analysis.

The analysis suggests that Biiku Bunka reflected the positioning of the curriculum guidelines within its discussions. Furthermore, the period from 1959 to 1963 was identified as one of particularly active debate. During this time, design and design education garnered extensive attention and provoked wide-ranging discussions across both society and the educational sphere. Subsequently, from 1964 to 1970, as Japan entered a phase of rapid economic growth, the focus of discussions surrounding "design" underwent a notable transition. Specifically, these discussions progressed through stages of "criticism" and "reflection," eventually shifting toward themes of "review" and "examination." It is expected that the analytical approach employed in this study will also provide valuable insights for analyzing design-related literature.

1. はじめに

1.1. 草創期における「デザイン」語の小・中学校の学習指導要領での変遷

1958（昭和33）年に、小・中学校の学習指導要領に「デザイン」という用語が初めて登場し〔注1〕、教育プログラムにおいて位置付けられた〔注2〕。以降、デザイン関連の新たな内容と方法が段階的に導入され、美術教育の重要な構成要素の一つとなっていった。

1958（昭和33）年10月1日施行の小学校および中学校の学習指導要領では、以下のように定義された〔注3〕：

- 1) 小学校では、①心の中にあるものを絵で表現する②外界を観察しながらそれを絵で表現する③版画を作る④彫刻を作る⑤デザインする⑥役に立つものを作ったり構成の練習をしたりする⑦機械的な玩具・模型を作る⑧作品を鑑賞する、の8項目が挙げられた。
- 2) 中学校では、科目名が「図画工作」から「美術」に変更され、内容は「A表現」（①印象や構想などの表現；②色や形などの基本練習；③美術的デザイン）と「B鑑賞」の2項目に分けられた。

この時期の学習指導要領では、美術表現を中心とした学習に重点が置かれるようになった。中学校の美術科のデザイン学習においては、美術科と技術科の学習内容が重複しないようにするため、工芸学習における工的技術の内容が削減され、工的技術や合理性、科学性に関わる内容が技術科の学習内容に分類された。そのため、美術科でのデザイン学習では、「美術的デザイン」という名称が採用された〔注4〕。また、『中学校美術指導書』には、美術科におけるデザイン学習の特徴について、「広いデザインの分野の内でも、美術科で扱うものは工的条件はなるべく少なくして、視覚的効果に訴えるものが多いが、それでも、そのおのおのには、使用目的による機能や材料、技術、その物の用法などの違いがあるから、そのような条件を十分に満たし、使用目的をいっそう高めるような視覚的効果を発揮するようにしなければならない。」と述べられている〔注5〕。

一方で、生産デザイン（プロダクト・デザイン）は正式に中学校の学習指導要領には含まれておらず、技術科のカテゴリーに分類されていたが、実際にはほとんど取り扱われていなかったようである〔注6〕。

表1 小・中学校の学習指導要領

小学校の学習指導要領(1958年)	中学校の学習指導要領(1958年)
①心の中にあるものを絵で表現する ②外界を観察しながらそれを絵で表現する ③版画を作る ④彫刻を作る ⑤ デザイン する ⑥役に立つものを作ったり構成の練習をしたりする ⑦機械的な玩具・模型を作る ⑧作品を鑑賞する	A 表現 ①印象や構想などの表現 ②色や形などの基本練習 ③ 美術的デザイン B 鑑賞
小学校の学習指導要領(1968年)	中学校の学習指導要領(1969年)
A 絵画 B 彫塑 C デザイン D 工作 E 鑑賞	A 絵画 B 彫塑 C デザイン D 工作 E 鑑賞



図1 初版1950(昭和25)年『美育文化』の表紙

さらに、1965(昭和40)年に田原輝夫、高山正喜久、斉藤清の共著で出版された『中学校学習指導要領の展開美術科編』において、なぜ学習指導要領で「美術的デザイン」という語が使われ、「デザイン」という語が使われなかったのかについての説明は次のようにされている。「美術的デザインとは美的なもの」と機能的なものを融合する学習であり、デザインということばはいろいろに解釈されていて、それに含まれる内容があいまいになりやすいから、美術科で扱う範囲を明示するためにあまり使われていない美術的デザインという新語が使われた。」[注7]。

換言すると、この時期におけるデザイン分野の教育内容は、戦前のバウハウスによる「構成教育」の理念を継承し、色と形の基礎練習が依然としてカリキュラムの中心を占めていた可能性が示されている[注8][注9]。武井の指摘によれば、「構成教育」は単なる図画教育に限らず、手工芸や裁縫といった多様な領域にも応用可能な、汎用性の高い教育手法として位置づけられた。この手法は、視覚的能力を養成すると同時に、現代生活に求められる造形技術や美的感覚の基盤を培うことを目的としていた[注10]。このように、「構成教育」は単なる美術教育ではなく、生活における造形構成の理解と実践を支える重要な教育手法であり、その価値は戦前から今日に至るまで一貫して認識され、重視されていることが考えられる。

1960年代後半から1970年代にかけては、デザイン・プロセス理論などの新しいデザイン思想がデザイン教育における影響力を次第に拡大したと考えられる。西村俊夫によると、クリストファー・ジョーンズやブルース・アーチャーなどのデザイン方法論の専門家たちによって、デザイン・プロセス理論が「工芸ニュース」などを通じて広く紹介された。この結果、デザイン行為の本質がデザイン・プロセスにあるという考え方が一般に浸透した。そのような状況の中で、従来の感覚訓練を中心としたデザイン教育に代わり、デザイン・プロセスとその中での問題解決の側面を重視するデザイン学習が新たに台頭したことがわかる[注11]。

さらに、1968(昭和43)年と1969(昭和44)年の小・中学校の学習指導要領の改訂では、「図画工作」および「美術」のカテゴリーが再定義され、以下の5つの項目に分類された。すなわち『A 絵画、B 彫刻、C デザイン、D 工作、E 鑑賞』である。この改訂により、小学校の学習指導要領におけるカテゴリーは従来の「デザインする」から「デザイン」へと変更され、中学校の学習指導要領においても、「美術的デザイン」から「デザイン」へと変更され

た(表1)。

こうした改訂から、「デザイン」という語の意味は、学習指導要領において変化していることが考えられる。その変化には、義務教育段階でのデザイン教育は直接に社会生産に関与していないが、社会生産の最前線におけるデザインの発展は、デザイン教育の理念に対して無視できない影響を及ぼしていたと考えられる[注12]。このため、「デザイン」が学習指導要領に導入された初期において、デザイン教育分野の研究者や実践者たちが「デザイン」という概念をどのように捉え、デザインに対する態度がいかに変化していったのかを客観的に検討することが求められる。

そこで、本研究では、教育雑誌『美育文化』(図1)を分析対象として、戦後日本におけるデザイン教育の概念と態度の変遷を考察する。同誌は1950(昭和25)年に創刊された重要な教育雑誌であり、初代編集長を務めた浅部宏は、戦後日本で最も重要な民間美術教育運動とされる「創造美育運動」[注13]の初代事務局長も兼任していた。また、『美育文化』誌は「創造美育運動」の機関誌としての役割を果たし、幼稚園から大学までの美術教育に携わる保育者・教師や関係者を主な読者層としながら、毎月平均100から200篇の記事を発行し、多岐にわたる美術教育に関する研究論文、実践報告、社会的出来事に関する報道、解説、論評などが掲載されていた[注14][注15]。

特に、同誌には日本のデザイン教育に影響を与えた多くの教育学者たちの記事が収録されており、勝見勝、高橋正人、武井勝雄、小関利雄、林健造、剣持勇、佐々木孝、真鍋一男、米倉正弘、大智浩、藤沢典明、小関武明、高山正喜久などの人々が、当時のデザイン教育の発展に対する態度と反省が示している[注16]。また、大泉義一による『美育文化』誌の分析では、初等デザイン教育における「子どものデザイン」概念の形成過程が考察されて、同誌が戦後日本美術教育史の研究において基礎資料として位置づけられた[注17]。

しかしながら、量的分析によって客観的に学習指導要領への「デザイン」という語の導入初期における教育界の議論やデザインに対する態度に着目した研究は、管見の限り存在しない。こうした点から、本研究は「デザイン」という語の学習指導要領への導入初期に焦点を当て、『美育文化』誌を研究対象に、計量的分析方法を用いてデザイン関連の記事内容を分析し、この時期における教育界の動向を考察することで、デザイン教育及びデザイン概念の理解について検討することを目的とするものである。

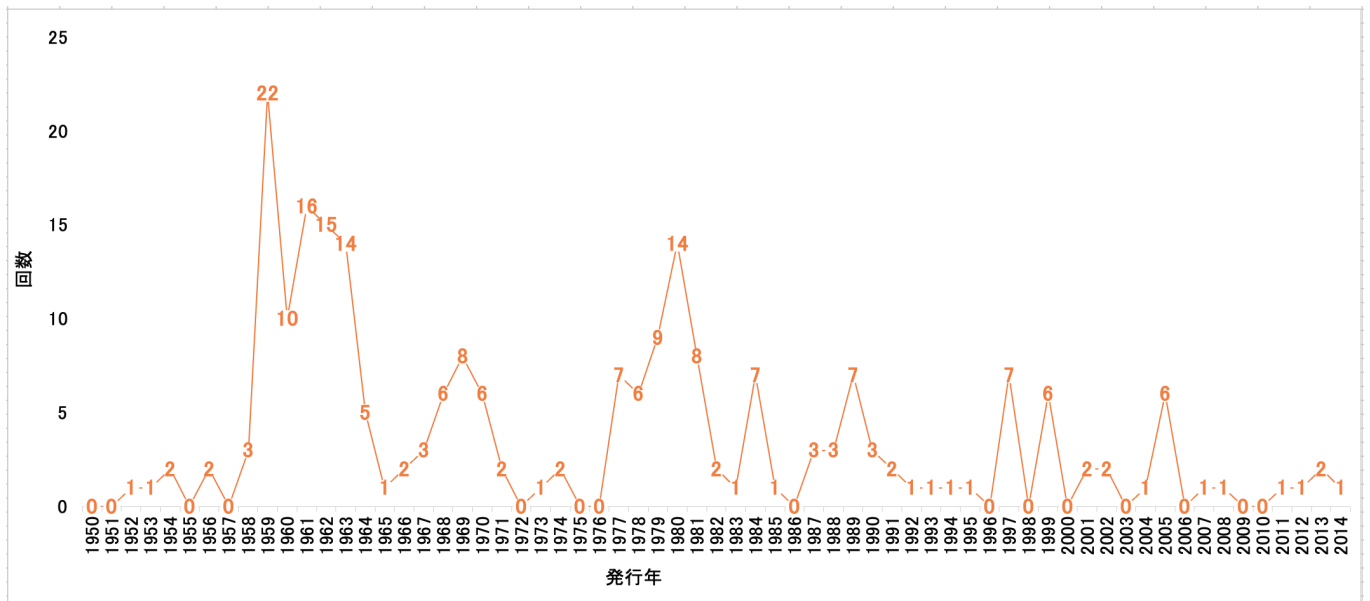


図2 『美育文化』の目次における「デザイン」という語が現れる回数の変化

1.2 『美育文化』誌のデザイン関連記事検索と「デザイン」語の学習指導要領への導入草創期の期間設定

本研究では、『美育文化』誌に掲載されたデザイン関連の記事を収集し、戦後日本のデザイン教育に関する洞察を深めるための研究史料として取り上げた。この研究史料は、九州大学芸術工学図書館および国立国会図書館が所蔵する『美育文化』誌の683冊（1950～2014年）を対象に、キーワード「デザイン」を用いて記事を手作業で抽出し、分析対象とした記事を複写・整理した。

この作業により、10892件の記事からデザインに関連する230件の記事が抽出された（図2）。1950（昭和25）年から2014（平成26）年までの間、デザイン関連記事数は変動を示し、1959（昭和34）年および1969（昭和44）年の前後で増加が見られた。1970年代後半には再び増加が見られ、1980（昭和55）年には14件に達したことがわかった。1959年には「デザイン」というキーワードを含む記事数が最も多い22件に上った。このような動きは、1958（昭和33）年、1968（昭和43）年、1969（昭和44）年に改訂された小・中学校の学習指導要領の改訂時期と一致していることがわかった。つまり、1958（昭和33）年から1969（昭和44）年の期間は、「デザイン」という語が学習指導要領に導入された初期段階であり、この語の定義に影響を与えた重要な時期だと考えられる。

これらを踏まえて、本研究はこの時期を主な研究対象期間として設定し、1950（昭和25）年から1970（昭和45）年にかけての『美育文化』誌に掲載されたデザイン関連の合計151件の記事が得られた。

2. 計量テキスト分析

2.1. 分析方法

文献データを扱う際、ホルスティが指摘するように、膨大なデータ量から全体像を把握することは困難である。特に、データを読み進めて理解を深める過程には多くの課題が伴う〔注18〕。そのため、先入観を排除しつつ、データ全体の構造や特徴を客観的に

表2 手作業で新漢字に変更（例）

旧	圍	營	價	關	巖	歸	舉	驅	螢	輕
新	田	营	価	関	巖	帰	挙	駆	蛍	軽
旧	奧	應	橫	穩	假	價	畫	會	繪	覺
新	奥	応	横	穩	仮	価	画	会	絵	覚
旧	学	覚	顔	氣	獎	澁	傳	勵	來	覽
新	學	覺	顔	氣	奨	渋	伝	励	来	覧

に把握する方法が求められる。

そこで本研究では、質的データとしてのデザイン関連記事の全体像を客観的に把握するため、計量テキスト分析にKHcoder3〔注19〕〔注20〕を採用し、その分析過程で以下の二段階に分けて実施した〔注21〕。

- 1) 多変量解析を用いることで、分析者のもつ理論や問題意識の影響を極力受けない形で、データを要約・提示する。
- 2) コーディングルールを作成することで、明示的に理論仮説の検証や問題意識の追究を行う。

第一段階では、階層クラスター分析や共起ネットワーク分析などの多変量解析を用いて、草創期に「デザイン」というキーワードを含む記事の全体像を概観した。第二段階では、コーディング作業を行い、「デザイン」に関連する内容が特定の歴史のおよび社会的背景の下で『美育文化』誌においてどのように変化していったかに焦点を当てた。

2.2. データ前処理

本研究では、『美育文化』誌に掲載された151件の記事データを対象として分析するにあたり、以下の前処理手順を実施し、後続の計量テキスト分析が効率的に実施できるようにすることを目指している。

- 1) 『美育文化』誌は発行初期の記事に旧漢字の使用が見られたため、研究の正確性を保証するために、新旧漢字の対照表に基づいて、記事中に含まれるすべての旧漢字を手作業で新漢字に変更した〔注22〕（表2）。

表3 頻出語リスト (上位100語)

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
デザイン	3382	方法	251	立体	166	文字	125
教育	1723	研究	239	小学校	165	一般	123
子ども	831	工作	239	要素	165	題材	123
指導	787	創造	238	用途	164	図画	122
表現	673	模様	227	言葉	156	アメリカ	118
学習	634	ポスター	225	考え方	154	具体	118
造形	578	条件	224	伝達	154	構造	118
生活	558	学校	219	能力	152	教材	117
美術	527	理解	203	空間	151	平面	117
機能	459	色彩	201	先生	151	分野	116
構成	446	日本	196	現代	147	領域	116
作品	430	計画	195	図案	147	興味	114
活動	428	子供	195	経験	146	立場	112
材料	411	生徒	194	効果	144	工場	109
人間	409	自分	188	時代	143	中学校	106
基礎	347	学年	184	仕事	139	発達	106
感覚	333	デザイナー	182	段階	139	建築	104
技術	306	芸術	182	絵画	135	商業	102
練習	300	教師	180	世界	135	関連	101
児童	295	主義	179	使用	131	図工	100
内容	293	発展	177	中心	131	技法	99
意味	283	生産	175	専門	129	変化	99
装飾	255	関係	167	発見	129	方向	95
目的	253	視覚	167	環境	127	要求	95
社会	252	要領	166	抽象	126	訓練	94

- Excel 文書ファイルとテキスト抽出結果の精査段階で、テキスト・クリーニング操作を行い『1), ア), ロ), イ), ○, ●, ・』など箇条書きの文字を削除した。
- KH Coder で前処理を実行し、MeCab での形態素解析処理に不適切な文字コード (例:1, kg, km2) が検出された場合には、KH Coder のテキストの自動修正機能を実行した。

2.3. 頻出語の分析

記事内における各用語の出現回数を分析し、特に出現頻度が高い語を抽出した。出現頻度に基づき、総抽出語数の中で出現回数が多い上位100語をまとめたリストが表3である。

表3に示されているように、「子ども・児童」「小学校」は「中学校」(106回)を上回る出現頻度を示している。このことから、『美育文化』誌ではこの時期に低学年教育に関する議論が相対的に多く扱われていたことがうかがえる。また、「技術」「社会」「デザイナー」「生産」といった用語が多く見られることから、記事内容において社会経済活動の最前線で進行するデザイン手法やデザイン理念に関する記事が多いことが考えられる。

地名に関しては、「アメリカ」が118回出現し、「日本」(196回)に次ぐ高い頻度を示している。これに基づき、地名に関する頻出語を抽出した(表4)。

その結果、上位10位には「日本」「アメリカ」「ドイツ・バウハウス」「秋田」「東京」「ヨーロッパ」「イギリス」「横須賀」「欧米」「フランス」が含まれており、表4に示した。統計結果から、「アメリカ」「ヨーロッパ」が頻繁に言及されており、この期間中にアメリカに関する議論が他の地域よりも若干多いことが見られる。具体的な記事を見ると、1956(昭和31)年の4月に開催された「産業デザインと造形教育——パネル・ディスカッション」で、武井と勝見によってアメリカのデザイン教育について次のように語られている。武井は「アメリカのデザイン教育には消費者教育という言葉があるようですね」と述べており、勝見は「アメリカ

表4 頻出語リスト—地名 (上位10語)

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
日本	196	ヨーロッパ	34
アメリカ	118	イギリス	26
ドイツ(バウハウス)	72	横須賀	23
秋田	39	欧米	19
東京	35	フランス	18

表5 コロケーション統計の結果

抽出語	左1
工業	34
グッド	25
伝達	23
商業	22
基礎	21

は逆です。資本主義国ですから、国民を産業の消費者として捉え、作ったものを買わせるやり方です。それが生活美術的な考え方です。自由意志や好み——装飾性の多いものや機能主義的なものを好むといった好みを捨てて、作家の暴力に従うように、ただただ頷く猫のような消費者を育てるということです。」と述べている[注23]。このディスカッションは、当時の日本においてはアメリカの商業主義的なデザイン概念が全面的に受け入れられていないこと、そして特定の商業主義的アプローチへの批判的な見解を示されている。

また、日本国内の地名として頻出した「秋田」「東京」「横須賀」は、これらの地域でのデザイン活動が特に活発であることを示している。たとえば、1964(昭和39)年の記事[注24]では、秋田で児童デザイン作品展が開催されたことがわかる。東京については、1960(昭和35)年の記事に世界デザイン東京会議や世界商業デザイン展の開催が示され[注25]、1962(昭和37)年の記事では造形教育センター研究会が言及されている[注26]。さらに、横須賀では、1964(昭和39)年の記事により、子どもを対象としたデザイン展が地域で積極的に行われていたことがわかった[注27]。

加えて、「デザイン」という語の直前の語を調査し、コロケーション統計分析を行った(表5)。その結果、「工業」(34回)、「グッド」(25回)、「伝達」(23回)、「商業」(22回)といった用語が多く出現していることがわかった。これらの語は社会生産におけるデザイン実践に関連しており、批判的な文脈で使用される可能性が示唆されるため、さらなる検討が必要と考えられる。

2.4. 共起ネットワークの分析

共起ネットワーク分析結果から見ると、「デザイン」「指導」「教育」「学習」がネットワークの中心に位置しており、「指導」と「要領」の間には実線が引かれていることから、これらの間には強い関連性があり、学習指導要領が誌内容の中で相対的に重要な位置を占めていることが示されている(図3)。

さらに、「教育」が「人間」および「美術」と強く関連している一方で、「デザイン」と強く関連する語には「機能」「生活」「目的

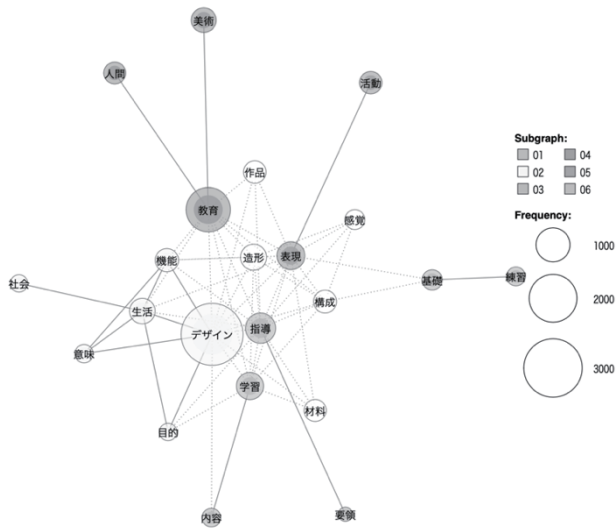


図3 共起ネットワーク分析の結果

「意味」「社会」が抽出された。この結果から、『美育文化』誌におけるデザイン関連の記事が、これらの語を中心に展開されていると考えられる。パパネックは「デザインという仕事の究極の目標は、人間の環境と人間の使う道具、さらに人間自身をも変革することである」と述べており [注 28]、デザインの社会的な役割や教育への影響に焦点を当てていることがうかがえる。しかし、「デザイン」と「教育」及びそれぞれの関連語の連携はやや弱く、破線で表されている。これについては、1958（昭和 33）年に美術科が設置された際に「美術的デザイン」のテーマがビジュアルデザインに限定されていたため、「デザイン」に関する議論がより広範囲にわたっていた可能性が考えられる。

2.5 階層クラスターの分析

続いて、デザイン関連の記事に現れた主題や話題を読み取るために、Jaccard 係数を用いて類似性を測定し、Ward 法による階層クラスター分析を実施した。その結果、図 4 に示されるデンドログラムが得られ、出現パターンが類似する語は 1 から 6 までの 6 つのグループに分類された。

グループ①には「視覚」「ポスター」「条件」という語が含まれており、実際の記事では「視覚伝達効果の基本的な原則といわれる、ACM 方式=注意 Attention→納得 Conviction→記憶 Memory について理解させ、ポスターの必要条件を明確にさせるようにしたいものである。」との内容が見られる [注 29]。このグループからは、ポスターデザインを対象とした視覚伝達デザインの教育に関する記事が多いことが読み取れた。

次に、グループ②は「色彩」「要素」「学校」「立体」「生徒」「研究」という語が含まれており、実際の記事を確認すると、「(色や形などの基礎練習) 形体、色彩、材質感などによる構成練習を通して、調和の感覚を訓練し、絵画、彫塑などにおける表現やデザインの基礎的な能力を高めることを主とする。」との内容が見られる [注 30]。このグループでは基礎練習に関する記事が多く、色や形に関する基礎練習に焦点を当てた内容が多いことがわかった。

また、グループ③は「用途」「学年」「要領」「基礎」「練習」を含み、主に学習指導要領を基にした内容が展開されていることが読み取れた。

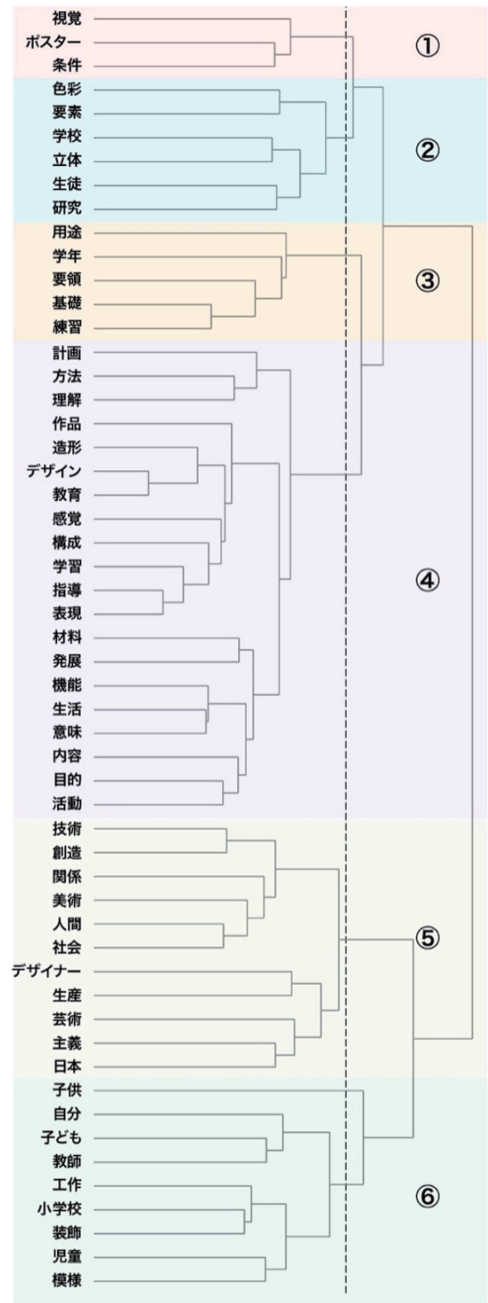


図4 階層クラスター分析の結果

グループ④には、「計画」「方法」「理解」「作品」「造形」「デザイン」「教育」「感覚」「構成」「学習」「指導」「表現」「材料」「発展」「機能」「生活」「意味」「内容」「目的」「活動」という語が含まれている。これらの語は、小・中学校でのデザインの基礎練習に関する記事と関連しており、主に教育方法、教育内容、教育計画に関わる内容を反映していることがわかった。たとえば、小学校におけるデザインの基礎練習に関する記事では、「材料や、構造や、形や、色や、肌や、価格まで一切の全体計画を考えて、ものが作られるように、あらゆる造形活動の計画を意味するのがデザインだからである。」と述べている [注 31]。また、別の記事では、「デザイン教育について、先づ我々は彼等のデザインすることについてどのような興味や意欲を持っているか、またその感覚や表現の程度や能力の実態について知らなければならない。」と言及されており [注 32]、子どもの「感覚」「表現」の理解の重要性が強調されていたことがわかった。

表6 コーディング・ルール

コード名	検索語	記事例
議論	問題、対立、矛盾、批判、反省、検討	<p>(前略)デザイン教育否定論もある。日教組の第十日高教第七回全国教研全国集会の報告書(202頁)には次のような一節がある。 "デザイン教育に対してははっきりとした否定的見解をのべているものに福井がある。福井は美術教育は絵画表現によって進められるべきだと主張している。大阪もデザイン無用論を提出しているが、装飾美術として取り扱おうとしているのであり、技術の領域は総合技術教育として別個の構想で取り扱うべきだと主張している。"(後略)-「デザイン教育の問題点」, 1962年8月</p> <p>(前略)デザイン教育が人々の関心をそそるようになって大分たつが、その間モダンテクニックによる華やかな開放活動から機能形まであらゆる教材が多くの人々によって実践され発表されてきたが、反面子ども不在の受身学習だとか、資本主義社会への迎合だとかの批判もあった。(後略)-「デザイン教育とはなにか」, 1970年7月</p>
商業主義	資本、商業主義、商業デザイン、商業、商品、大量生産、大量消費、消費者	<p>(前略)専門デザイナーがその職業のために、人間のためのデザインを忘れて商業主義に流されようとも、それが直ちにデザインの教育を否定する論拠にはならない。単純な飛躍した小児病的な批判にまどわされることなく、子どもたちのデザイン的批判の目を明るく育てることが、現実の問題であろう。日本のデザインの将来は学校のデザイン教育の成果の上に立つピラミッドであるとするれば、その基盤にあるのは小・中学校の教育である。消費者としての目(選択と批判)をひらき、商業主義デザインやマスコミに対してたしかな自主性をもてるように育てられなければならないのである。そのためには勇敢にそれらの教材をとり入れた、批判鑑賞の指導により、人間的な目を育てることがのぞましい。 (後略)-「子どもたちのデザイン的批判の眼を育てよ」, 1961年5月</p> <p>(前略)由来、日本の教育は商業主義を排撃したサムライ的な傾向があつて、商業美術などというものはさしみのツマ程度にしか考えられていなかった。それがアメリカの強力な影響のもとに、驚くべきコマーシャルイズムのハンランとなったのである。たしかに小学生に包装紙のデザインなどをさせることが、何か無意味なことと思われるであろう。もしも人間がデザインに奉仕するようなデザイン教育だったら、やらないほうがいいかもしれない。しかし、現代の資本主義社会でデザイン教育をやれば、当然商業主義的に流れるから、デザインは一切やらない方がいいという考え方もあるが、これはすこし飛躍しすぎているように思われる。いづれにせよ、商業主義的なものいかに対処するかということは今日のデザイン教育の上で最も重要な課題だといつてよいである。 (後略)-「デザイン教育はこれでよいか」, 1960年7月</p>
生産デザイン	生産デザイン、工業、生産、プロダクト、インダストリアル、製造、製品、グッドデザイン	<p>(前略)ところが、わが国の技術革新の実績は、世界第1の高度成長を実現し、電力生産、鉄鋼生産、造船量などで世界第2位、第3位の実力をもっているにもかかわらず、わずか5件と、全体の技術革新の3%を占めているにすぎない。しかもこの5件のうちわけを調べてみると、東海道新幹線の建設、電子顕微鏡部門という2つを除くと、あとの3件は、低コストのトランジスタ・ビデオテープコーダー、トランジスタ・FMラジオ、ビニロンといずれも消費財部門で行なわれていて、いわば経済発の動力としてはいずれも二次的な技術革新かりである」 (後略)-「デザインとは何か〜デザイン教育とその周辺」, 1970年7月</p> <p>(前略)造形教育用語で申しますと、生産と消費ということは、ちょうど表現と鑑賞のようなもので、鑑賞することによって、表現の質を高め幅を広げるように、また表現することによって、より高い鑑賞眼をもつように、生産も大衆の消費のための生産であり、また消費者の立場から生産者への批判も行われ、そこにグッドデザインの運動が高まりつつあるのだといえましょう。 (後略)-「生産とデザイン教育」, 1960年7月</p>

グループ⑤には、「技術」「創造」「関係」「美術」「人間」「社会」「デザイナー」「生産」「芸術」「主義」「日本」という語が含まれている。実際の記事において、「由来、日本の教育は商業主義を排撃したサムライ的な傾向があつて、商業美術などというものはさしみのツマ程度にしか考えられていなかった。…それがアメリカの強力な影響のもとに、驚くべきコマーシャルイズムのハンランとなったのである。…商業主義的なものいかに対処するかということは今日のデザイン教育の上で最も重要な課題だといつてよいであろう。」[注33]と述べており、商業主義に関連する内容についての議論が展開されていったことが読み取れた。

グループ⑥は「子供・子ども・児童」「自分」「教師」「工作」「小学校」「装飾」「模様」を含み、主に小学校の教育に関する内容が多い。

以上のように、階層クラスター分析によって、デザインに関連する記事にどのようなテーマないしトピックが多く含まれていたのかを分析した結果、それらは「視覚伝達デザインの指導」「基礎練習」「学習指導要領」「デザイン教育理論」「デザイン教育と社会環境」「低学年のデザイン教育」の6つの類型に分類されることがわかった。これらのテーマを掘り下げることで、常に議論が存在することが考えられる。したがって、これらの議論をより詳細に分析し、デザイン教育が発展する過程での変化を検討する必要があると考えられる。

2.6. コーディングルールの作成

前節の分析から、この時期の小・中学校の学習指導要領における「デザイン」関連の内容は主にビジュアルデザインに焦点を当てており、生産デザインに関連する内容が教育と直接的な関係を明確には示さなかったことがうかがえる。一方、社会で直接経済活動に関わる「デザイン」という語は、人間の生の本質に関わるものであり、人間の生が現代において大きく変容し多様化しているため、容易に定義を固定することはできない[注34]。このような「デザイン」は、デザイン教育で使われる「デザイン」と比べてより広範な意味を持ち、多くの議論の対象となっている。このような議論が活発な部分は、変化が起こりやすい重要な箇所となると考えられる。そこで本研究では、批判的言説分析(Critical discourse analysis)の理論を参考に、「議論」というテーマにコーディングを行い、時系列的な変動を通じて議論が多く行われていた時期を明らかにすることを試みた。

さらに、特に議論が集中しているテーマである「商業主義」と「生産デザイン」に焦点を当ててコーディングも行い、時系列分析を通じてこれらのテーマに関する記事数の変動傾向を把握した。表6に示すようなコーディングルールを作成した。

最後に、PythonのPandasおよびMatplotlibを用いて、各テーマのキーワードを処理し、記事内のキーワードの出現回数を時系

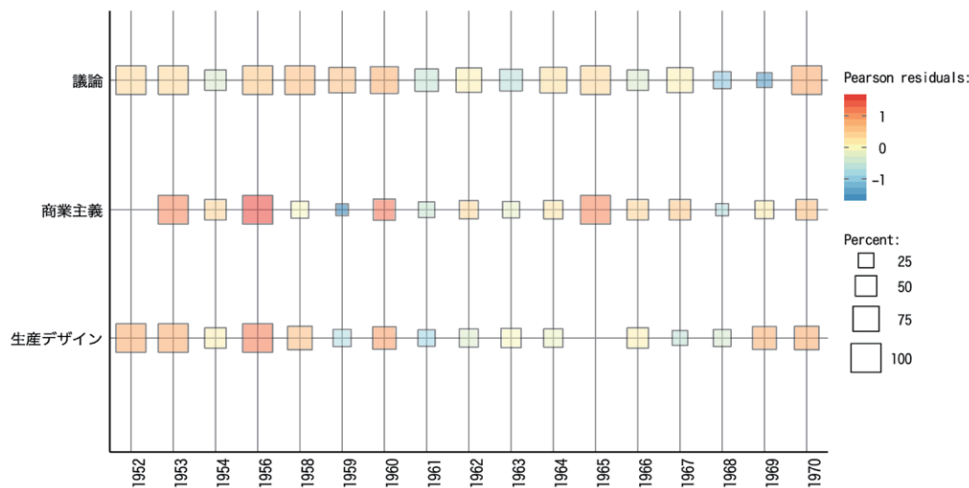


図5 クロス集計の結果

列で可視化した。これにより、1952（昭和27）年から1970（昭和45）年にかけてのこれらのキーワードの出現頻度の変化傾向を探求することが考えられる。

2.7. コーディングの結果

コーディングの単純統計結果を見ると、「議論」関連の記事が全体の35.86%を占め、「商業主義」関連の記事が全体の17.59%、「生産デザイン」関連の記事が全体の22.41%を占めている（表7）。

続いて、クロス集計の結果を見ると、1956（昭和31）年、1960（昭和35）年、1970（昭和45）年には「議論」「商業主義」「生産デザイン」関連の記事が揃って増加傾向を示した（図5）。特に「商業主義」関連の記事は、1952（昭和27）年から1970（昭和45）年の間で最も多く出現したことを示している。

また、1969（昭和44）年には、「生産デザイン」関連の記事が「商業主義」「議論」と比べて相対的に多く見られ、一方で「議論」関連の記事は1952（昭和27）年から1970（昭和45）年の間で最も少なく出現した年であることが読み取れた。

表7 コーディングの単純統計の結果

コード名	記事数	パーセント
議論	104	35.86%
商業主義	51	17.59%
生産デザイン	65	22.41%

2.7.1. 「議論」に関する時系列分析

次に、各テーマにおけるキーワードの出現頻度の変化傾向を探るため、時系列分析を行い、年次別にその増減を可視化した。「議論」テーマに関する結果を見ると（図6）、1959（昭和34）年から1962（昭和37）年にかけて、「議論」の内容では「批判」「反省」の出現が多く、1962（昭和37）年には「批判」が最高点に達し、「対立」「矛盾」も増加が見られる。また、1963（昭和38）年以降は「議論」の内容が「反省」と「検討」に向かう傾向が見られた。1959（昭和34）年の記事では、現在のデザイン教育理念への懸念が述べられ、特に「デザイン」という概念の統合と理解に対する不安が言及されていることがわかる。小関は、1959（昭和34）年小学校学習指導要領で「デザイン」という語が使われているが、

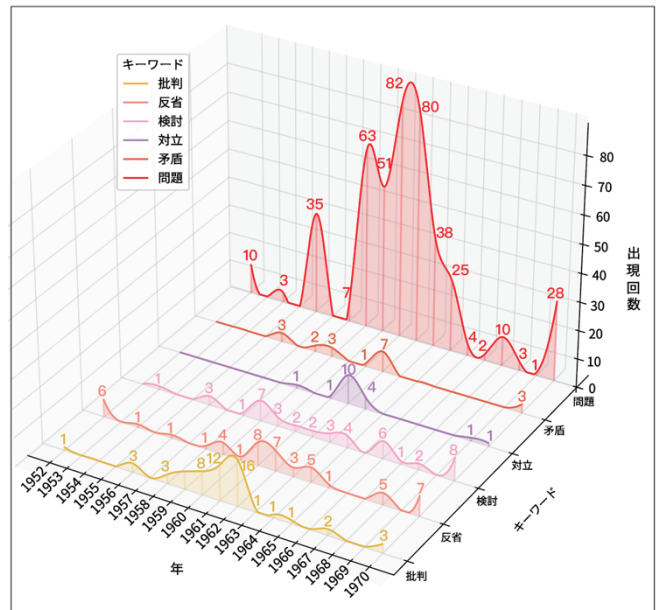


図6 「議論」に関する時系列分析の結果

実際の応用と教育目標における定義と理解には異なる解釈が存在すると指摘している。記事は、教育においてデザインの意味を正しく理解することの重要性を強調し、それを商業活動や単純な芸術創作として扱うべきではないと述べている [注35]。

さらに、武藤と佐口も新しい教育指導方針における基礎デザインの内容に批判を加え、当時のデザイン内容が主に平面図案に限定され、工芸技術を主体とする基礎デザインの訓練が極めて不完全であると指摘している [注36] [注37]。

また、1961（昭和36）年の記事では、当時の社会でデザイン不要論、デザイン夭折論が提起されていることが言及され [注38]、1962（昭和37）年には米倉と佐口が、いわゆるデザイン不要論が、デザイン教育が資本主義、商業主義に迎合することを強く批判するものであると述べている [注39] [注40]。

1970（昭和45）年には、中島も現在のデザイン教育が資本主義、商業主義に過度に迎合していることを批判し、デザイン教育が市場の傾向と過度に一致することを追求するのではなく、教育の独立性と教育価値を保持することの重要性を指摘している [注41]。

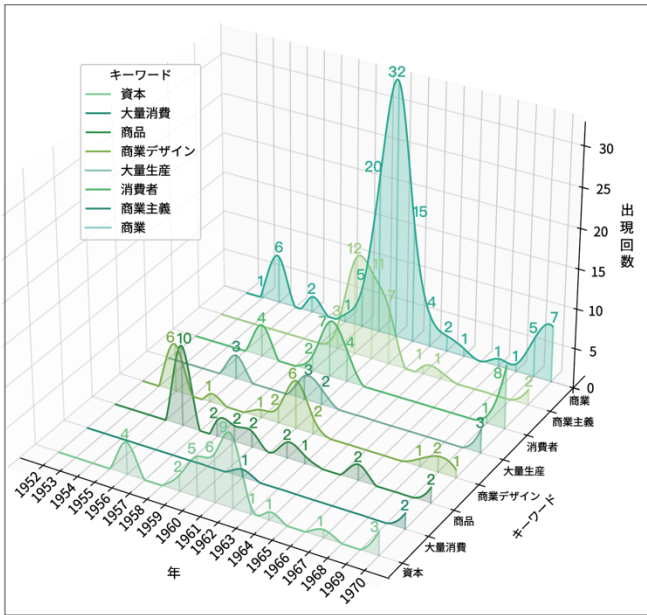


図7 「商業主義」に関する時系列分析の結果

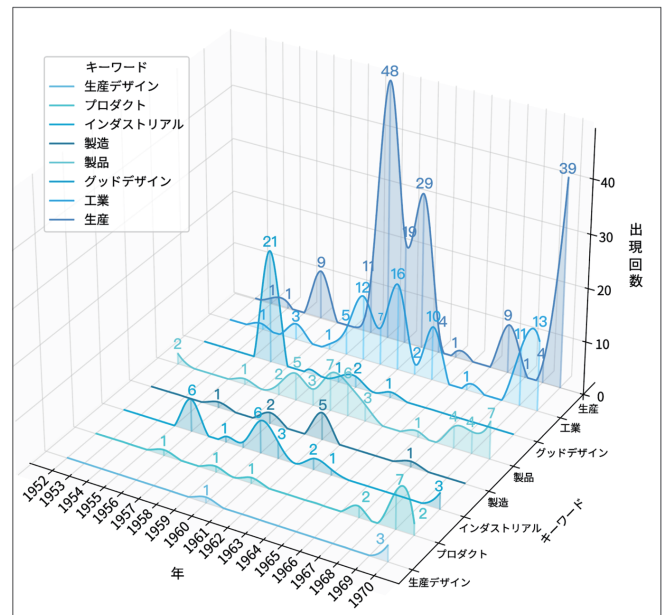


図8 「生産デザイン」に関する時系列分析の結果

2.7.2. 「商業主義」に関する時系列分析

「商業主義」テーマでは、1956（昭和31）年に「商品」「大量生産」「消費者」という語が増えたことがわかった（図7）。当時の人々は、優れた製品デザインが商業デザインを通じて商品の販売チャンネルと商業プロモーションを拡大することが必要であると認識していたことが示唆された〔注42〕。

しかし、商業主義をどう扱うかはデザイン教育の中で最も重要な挑戦の一つである。1960（昭和35）年1月に日教組が提案した〈国民のための教育課程〉では、商業主義の教材を排除することが議論されたと考えられる〔注43〕。一方で、社会において、デザイン教育は商業主義を完全に拒否するのではなく、またデザイン教育がその教育的および人文的本質を失うこともないようなバランスを見つける必要があるという考えも示唆される〔注44〕。

さらに、子どもたちが商業主義デザインとメディアに対して必要な独立性を保持できるように、自主的かつ批判的な選択を促す教育が求められている〔注45〕。

2.7.3. 「生産デザイン」に関する時系列分析

「生産デザイン」テーマにおいて、1956（昭和31）年には「グッドデザイン」が最も多く出現したことが示されている（図8）。1956（昭和31）年、特許庁内に「意匠奨励審議会」が設立されたことにより、翌年には意匠奨励審議会内に「グッドデザイン専門分科会」が設立され、坂倉順三を審査委員長とする専門家42名による「グッドデザイン商品選定」が始まった。グッドデザイン賞の紹介では、当時「デザイン」という言葉がまだ珍しく、企業内での実践もほとんどなかったため、審査員たち自身も市街地で「よいデザイン」を探すことから始めたことと述べている〔注46〕。

『美育文化』1956（昭和31）年4月号の記事では、勝見勝、剣持勇、武井勝雄、原弘らが「1）グッドデザインとその指導」「2）アメリカのグッドデザイン運動」「3）グッドデザインとその教育」という三つのテーマで一連の議論を行った〔注47〕。

- 1) 剣持勇はアメリカでのグッドデザイン運動の例として、シカゴとニューヨークの近代美術館での展覧会や、一般市民

にデザインの良さを浸透させる取り組みを紹介した。

- 2) 勝見は、日本ではグッドデザインの普及が遅れており、良いデザインが目につく機会が少ないと指摘し、デザイナーと教育者の連携の必要性を示している。
- 3) 原は、日本の新聞広告の現状を批判し、良いデザインの重要性を強調した。教育現場での子供たちの注意を引く重要性が指摘している。

その後、1960（昭和35）年と1970（昭和45）年には、「生産」「工業」という語が目立って出現し、グッドデザイン運動の影響が強まっていることが示唆される。造形教育の用語で説明すると、生産と消費は表現と鑑賞に類似しており、鑑賞を通じて表現の質を向上させ、拡大する一方で、表現を通じて高い鑑賞能力を育成することも行われている。生産は大衆の消費を目的としており、消費者の立場から生産者への批判も行われている。この背景の下で、グッドデザイン運動の影響が増大したと考えられる〔注48〕。

また、1969（昭和44）年からは、「生産デザイン」テーマが新たな増加傾向を見られている。1969（昭和44）年の記事では、近代デザインが実質的にあらゆる工業デザインの総和であり、この分野の重要性が今後も増加するだろうと述べている〔注49〕。1970（昭和45）年には、「生産」「工業」「インダストリアル」という語の出現頻度が再び増え、特に「生産」関連の内容が多く、1960年に次いで多かったことが示されている。1970（昭和45）年7月号のテーマ「デザインとオリジナリティ」の記事では、日本が技術革新の実績で世界第1の高度成長を達成し、電力生産、鉄鋼生産、造船量で世界第2位、第3位の實力を持つ一方で、世界的な重要技術革新154件のうち日本からの貢献はわずか5件、全体の3%にとどまるとされている。具体的には、東海道新幹線の建設、電子顕微鏡の開発といった重要プロジェクト2件と、低コストのトランジスタ・ビデオレコーダー、トランジスタ・FMラジオ、ビニロンの3件である。これらは消費財部門での技術革新であり、日本はデザインおよび技術革新の独創性をさらに推進する必要があると指摘されている〔注50〕。

3. 結果と今後の課題

本研究は、1950年代から1960年代にかけての『美育文化』誌を対象に、計量テキスト分析と批判的言説分析(Critical discourse analysis)の理論的枠組みを統合することで、「デザイン」に関するテーマ内容や態度の変遷について考察を試みた。

その結果、学習指導要領への「デザイン」導入初期、社会的・教育的文脈に応じて「議論」「商業主義」「生産デザイン」といったテーマが異なる時期に変化し、その変遷過程を観察した。特に、1959(昭和34)年から1963(昭和38)年にかけての時期に議論が活発化し、この期間にデザインとデザイン教育が社会および教育界から広範な注目と議論を受けていた可能性が示唆された。その後、1964(昭和39)年から1970(昭和45)年にかけて日本が高度経済成長期を迎え、「議論」に関連する内容は「批判」や「反省」のプロセスを経て、徐々に「反省」や「検討」へと移行する傾向が明らかになった。

『美育文化』誌はデザイン教育の歴史の変遷を完全に代表するものではないが、本研究での分析により、主要なテーマと議論の変化やその転換点が浮き彫りになった。この歴史的時期において、デザイン教育は主に視覚的効果に焦点を当てていたが、デザインに関する議論は経済、デザイン思考、生産技術など、より広範な側面を含むものであったことが示された。また、多様な人間生活の時代において、デザインは簡単に定義できるものではなく、デザイン教育も同様であることも示唆された。

今後の課題として、より広範な時期や多様な文脈へと分析対象を拡張することで、異なる時代での比較が可能となり、一層豊かな歴史的な理解が促進されると考えられる。また、今回の分析で得られた知見を基に、新たな視点や手法を取り入れることで、デザイン教育やその歴史の変遷に関するさらなる議論を深めることができるだろう。

注および参考文献

- 1) 国立教育政策研究所：小・中学校学習指導要領(昭和33年10月1日施行)，1958。
- 2) 米田明生：中学校・美術におけるデザイン学習の問題点—変化と統一を中心として—，長崎大学教育学部教科教育学研究報告 3，p.135，1980。
- 3) 前掲資料 1)
- 4) 福田隆真：デザイン教育の意義について，北海道教育大学紀要，p.104，2012。
- 5) 文部省：『中学校美術指導書』，東洋館出版，p.74-75，1959。
- 6) 西村俊夫：デザインの認識とデザイン教育，美術教育学：美術科教育学会誌 16，p.278，1995。
- 7) 田原輝夫、高山正喜久、斉藤清 共著：『中学校学習指導要領の展開美術科編』，明治図書出版株式会社刊，p.73，1965。
- 8) 茂木一司：『美術教育学叢書1 美術教育学の現在から』，第7章 現代におけるデザイン・メディアの変貌と学びの変容：「モノ」・「コト」の越境と統合，美術教育学叢書企画編集委員会編，p.100，2018。
- 9) 西村俊夫：デザイン・プロセス理論に基づくものづくり教育の構築(1)日本のデザイン教育の検証とデザイン・プロセス理論，上越教育大学研究紀要 18.1，p.367，1998。
- 10) 武井勝雄、間所春：『構成教育による新図画』，学校美術協会，p.31，1936。
- 11) 前掲論文 6)，p.280。
- 12) 前掲論文 6)，p.275。
- 13) 新井哲夫：久保貞次郎・美術教育関連著作年譜：「久保貞次郎の美術教育論」資料，Diss. Gunma University，p.67，1995。
- 14) 財団法人美育文化協会：美育文化協会の概要と主な活動内容，<https://biiku.jp/association/>，2024年6月18日参照。
- 15) 大泉義一：初等デザイン教育の黎明期における「子どものデザイン」概念の検討—日本の初等デザイン教育黎明期の概観と本研究の備前，『北海道教育大学紀要』57.1，p.328，2009。
- 16) 常見美紀子：デザイン運動体としての桑沢デザイン研究所，デザイン学研究 50.6，p.47，2004。
- 17) 大泉義一：初等デザイン教育の黎明期における「子どものデザイン」概念の検討 III：『美育文化』および『造形教育センターニュース』における言説を通して，美術教育学美術科教育学会誌 29，p.130，2008。
- 18) Holsti, O.R.: Content Analysis for the Social Science and Humanities, Reading, MA: Addison-Wesley, p.1-41, 1969.
- 19) 樋口耕一：社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して—，ナカニシヤ出版，p.19，2020。
- 20) 樋口耕一：計量テキスト分析およびKH Coderの利用状況と展望，社会学評論 68.3，p.334-350，2017。
- 21) 樋口耕一：テキスト型データの計量的分析—2つのアプローチの統合，理論と方法 19.1，p.101-115，2004。
- 22) 新漢字・旧漢字対照表：日本河川協会，http://www2.japariver.or.jp/search_kasen/search_help/refer_kanji.htm，2024年6月18日参照。
- 23) 産業デザインと造形教育—パネル・ディスカッション—，財団法人美育文化協会『美育文化』，p.2，1956年4月号。
- 24) 高橋千代三郎：秋田県中学校デザイン展をふりかえって，財団法人美育文化協会『美育文化』，p.6，1964年5月号。

- 25) 世界デザイン会議とデザインイヤー, 財団法人美育文化協会『美育文化』, p. 26-32, 1960年7月号.
- 26) 熊本高工: デザイン教育の問題点, 財団法人美育文化協会『美育文化』, p. 2-8, 1962年8月号.
- 27) 西光寺亨: 横須賀の子どものデザイン展, 財団法人美育文化協会『美育文化』, p. 34~36, 1964年2月号.
- 28) ヴィクター・パパネック: 阿部公正訳『生き残るためのデザイン』, 晶文社, p. 17, 1974.
- 29) 佐々木孝: 中学校における視覚伝達デザインの指導, 財団法人美育文化協会『美育文化』, p. 35, 1968年6月号.
- 30) 基礎練習としてのデザイン, 財団法人美育文化協会『美育文化』, p. 2, 1959年6月号.
- 31) 藤沢典明: 小学校におけるデザインの基礎練習, 財団法人美育文化協会『美育文化』, p. 8, 1959年6月号.
- 32) デザインについて〜一つの意見, 財団法人美育文化協会『美育文化』, p. 64, 1960年4月号.
- 33) デザイン教育はこれでよいか, 財団法人美育文化協会『美育文化』, p. 7, 1960年7月号.
- 34) 大泉義一: 子どものデザインの原理と実践—我が国における子どものためのデザイン教育の変遷から展望, p. 8, 2014.
- 35) 小関利雄: 新しい美術教育としてのデザインの基礎練習, 財団法人美育文化協会『美育文化』, p. 12, 1959年6月号.
- 36) 武藤重典: 新指導要領におけるデザインの基礎練習批判—子供の生活を見つめよ, 財団法人美育文化協会『美育文化』, p. 20, 1959年6月号.
- 37) 佐口七朗: 新指導要領におけるデザインの基礎練習批判—欠けている系統性, 財団法人美育文化協会『美育文化』, p. 22, 1959年6月号.
- 38) 中沢元明: 子どものデザインを心がける, 財団法人美育文化協会『美育文化』, p. 17, 1961年5月号.
- 39) 米倉正弘: デザイン教育必要論, 財団法人美育文化協会『美育文化』, p. 10, 1962年8月号.
- 40) 佐口七朗: デザイン教育必要論, 財団法人美育文化協会『美育文化』, p. 14, 1962年8月号.
- 41) 中島褐巳: デザイン教育とは何かⅤ デザイン教育の技法と材料, 財団法人美育文化協会『美育文化』, p. 34, 1970年7月号.
- 42) 前掲論文 23), p. 9.
- 43) デザイン教育はこれでよいか, 財団法人美育文化協会『美育文化』, p. 5, 1960年7月号.
- 44) 前掲論文 43), p. 6.
- 45) 小関利雄: 子どもたちのデザインの批判の眼を育てよ, 財団法人美育文化協会『美育文化』, p. 20, 1961年5月号.
- 46) グッドデザイン賞: 歴史とこれから, <https://www.g-mark.org/learn/gda/history>, 2024年6月18日参照.
- 47) 前掲論文 23), p. 2-19.
- 48) 藤沢典明: 生産とデザイン教育, 財団法人美育文化協会『美育文化』, p. 22, 1960年7月号.
- 49) インダストリアルデザイン, 財団法人美育文化協会『美育文化』, p. 4, 1969年8月号.
- 50) 田中正明: デザインとは何か〜デザイン教育とその周辺, 財団法人美育文化協会『美育文化』, p. 3, 1970年7月号.